

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																											
早稲田文理専門学校		平成22年8月10日		岡本 比呂志		〒171-0033 東京都豊島区高田2-6-7 (電話) 03-5960-2611																											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																											
学校法人 中央情報学園		昭和62年1月30日		理事長 岡本 比呂志		〒352-0001 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651																											
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																										
工業	工業専門課程		アプリ・Web制作学科			平成26年文部科学省 告示 第7号	—																										
学科の目的	Webサイトの構築技術を身に着け、デバイス(端末)上で、誰もが使い利用する便利なアプリを多数生み出し開発できる人材・エンジニアを育成。																																
認定年月日	平成32年3月25日																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																										
2年	昼間	1,728時間	972時間	0時間	756時間	0時間	0時間																										
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																												
80人	110人	96人	4人	4人	8人																												
学期制度	■前期: 4月1日 ~ 9月30日 ■後期: 10月1日 ~ 3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率および各月の試験等により、A、B、C、D、Fの5段階評価(Fは不可)																												
長期休み	■夏季: 8月1日 ~ 8月31日 ■冬季: 12月21日 ~ 1月7日 ■学年末: 3月21日 ~ 4月7日			卒業・進級条件	■出席率: 80%以上 ■成績: 取得すべき単位の全てを取得																												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的な個別面談と、各学期ごとの補講により、学修支援を実施している。			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等ボランティア活動 ■サークル活動: 有																												
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) システム開発企業、Web開発企業、IT企業等 ■就職指導内容 就職支援室を設け常時就職活動に必要な支援を実施している。また、求人を出して頂ける企業を学校等に招いて就職相談会や合同企業説明会を実施している。 ■卒業生数: 37人 ■就職希望者数: 27人 ■就職者数: 19人 ■就職率: 70.4% ■卒業者に占める就職者の割合: 51.4% ■その他 ・進学者数: 4人 ・帰国: 5人 ・その他: 9人 (令和2年度卒業者に関する平成33年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITパスポート</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>情報検定(J検)3級</td> <td>③</td> <td>33人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>日本ビジネス能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>28人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>インターネット・アプリケーション ユーザーテスト (2級)</td> <td>③</td> <td>12人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 さいたまICTコンテスト出品					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ITパスポート	③	1人	1人	情報検定(J検)3級	③	33人	17人	Javaプログラミング能力認定試験3級	③	12人	12人	日本ビジネス能力認定試験3級	③	28人	24人	インターネット・アプリケーション ユーザーテスト (2級)	③	12人	10人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																														
ITパスポート	③	1人	1人																														
情報検定(J検)3級	③	33人	17人																														
Javaプログラミング能力認定試験3級	③	12人	12人																														
日本ビジネス能力認定試験3級	③	28人	24人																														
インターネット・アプリケーション ユーザーテスト (2級)	③	12人	10人																														
中途退学の現状	■中途退学者: 11名 ■中退率: 13.1% 令和2年4月1日時点において、在学者84名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者110名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 新型コロナウイルス感染症に関連した理由、就職、経済的理由のため ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期的な個別面談・家庭訪問の実施や、専門のコウンセラーによるコウンセリングを実施している。																																
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・特に優秀な学生を就職や進学の手で支援する学園奨学金制度あり (出席率・成績等により、学費の50%または25%の奨学金を給付) ・留学生学費減免制度あり ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	http://wbc.ac.jp/business/smapho/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

アプリ・Web制作業界に於いて必要とされる創造性豊かな技術者を育成することを目的に、産業界と連携して、教育課程の編成にあたっており、参加企業等と連携して、アプリ開発現場に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することに注力している。

首都圏ソフトウェア共同組合の人財育成委員会と協力し、就職先の業界が求めている人材像、必要な知識・スキル等を確認する。そして本校の教務会議規程に従って、首都圏ソフトウェア共同組合と企業が参加する「アプリ・Web制作学科教育課程編成委員会」において、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報、カリキュラム実施状況、業界・就職先企業の動向などを総合的に検討し、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の理念および基本方針を策定するとともに、学科の目標となる仕上がり像を策定し、科目の開設、科目の授業内容・方法等を具体化させることにより、業界で必要とされる実務に関する知識、技術および技能を備えた人材の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成は、本校教務会議規程および教育課程編成委員会規程に基づき、教育課程編成委員会において、首都圏ソフトウェア共同組合の人財育成委員会の委員、企業等の委員、校長、教務課長、学科長などが参加し、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、首都圏ソフトウェア共同組合、企業等から行われるアプリ開発業界の動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
山村 志郎	首都圏ソフトウェア協同組合 共同受注委員会委員長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	①
入村 茂	株式会社コードダイナミクス 営業部部長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	③
鈴木 勝博	株式会社アイ・クリエイティブ 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	③
岡本 比呂志	早稲田文理専門学校 校長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	
初野 文章	アプリ・Web制作学科 学科長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	
柳谷 博道	アプリ・Web制作学科 副学科長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年 8月 26日 15:00～17:30

第2回 令和3年 3月 24日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

■「ビジネスコミュニケーション I」科目の授業内容に「ほうれんそう」など現場で求められるスキルを高める演習を取り入れた。

■「プログラミング概論」科目の授業内容に、AIやビックデータなどに加え、ドローン制御など体験的な内容を取り入れた。

■「卒業制作」科目の授業内容に、Pythonなどの活用に加え、設計開発とプレゼンテーションを一体で行う体験を導入した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 アプリ・Web制作開発業界のニーズに沿った実践的かつ専門的な教育課程を実施するために、連携企業を中心として、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について職業教育協定書を企業と締結し、実施する。 実施にあたっては、教務会議が企業との定期的な報告会議の場をもち、進捗管理と問題解決を行う体制とする。担当科目に配置された専任教員は、企業からの派遣講師と連携し、授業内容の評価・改善を逐次行うとともに、企業等との連携により開催される研修に参加することにより専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価については、企業による一次評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。		
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 「システム開発」科目において、株式会社サイゼントから派遣される講師により、実習・演習形式で、Java、PHPを使ったWebプログラミングを中心に、企画、仕様書作成、設計書作成、プログラム実装、試験書作成・実施などを学習する。 株式会社サイゼントと職業教育協定を締結し、実習前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。実習においては、株式会社サイゼントからの講師派遣により、実習を行うが、学校側の専任教員が実習の円滑な進捗をサポートするなど連携して進める。実習修了時には、株式会社サイゼントの派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。教材・テキスト、および、その他実習に必要な施設・設備等は、学校が用意する。		
(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
データベース設計 (2年次)	Webコンテンツ制作を通して、クライアント側だけではなく、サーバーサイド側である、データベースの概念を理解し、SQLの基本構文を実際にWebコンテンツを制作している企業が実践的な演習を目的とする。最終目標として、PHPからSQLを呼び出し、Webシステムの一連の制作工程を企業より直接指導を受け、現場に沿ったスキルを身に付ける。	株式会社サイゼント
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、①専攻分野等における実務に関する研修、②授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修、③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修と研修内容を3分類し、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。 専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。 教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。		
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「オンライン授業活用研究会」(早稲田文理専門学校) 期間:2020年5月13日(水) 対象:IT系/ビジネス系教員 内容:オンライン授業について実例を見ながら知見を深める。		
研修名「遠隔教育に関するノウハウ共有セミナー(オンライン授業におけるプログラミング実習)」(連携企業等:(社)全国専門学校情報教育協会/日本工学院) 期間:2020年10月8日(木) 対象:専門学校教員等 内容:オンライン授業における「プログラミング実習」セミナー		
研修名「遠隔教育に関するノウハウ共有セミナー(オンライン授業におけるネットワーク実習)」(連携企業等:(社)全国専門学校情報教育協会/日本工学院) 期間:2020年10月15日(木) 対象:専門学校教員等 内容:オンライン授業における「ネットワーク実習」セミナー		

<p>研修名「遠隔教育に関するノウハウ共有セミナー（オンラインによるゲーム開発講座）」(連携企業等:(社)全国専門学校情報教育協会/東北電子専門学校)</p> <p>期間:2020年11月18日(木) 対象:専門学校教員等</p> <p>内容:学内での企業連携実習及び課外でのゲーム開発活動の事例紹介</p>
<p>研修名「遠隔教育に関するノウハウ共有セミナー（lmsの特性を活かしたピアラーニングの実践）」(連携企業等:(社)全国専門学校情報教育協会/東北電子専門学校)</p> <p>期間:2020年12月22日(火) 対象:専門学校教員等</p> <p>内容:LMSの特性を活かしたピアラーニングの実践セミナー</p>
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p>
<p>研修名「新型コロナウイルス感染症対応に関わる専修学校の遠隔授業取り組み事例」(連携企業等:(社)全国専門学校情報教育協会)</p> <p>期間:2020年6月9日(火) 対象:専門学校教員等</p> <p>内容:全情協の遠隔授業の取組事例</p>
<p>研修名「コロナ禍だから見えてくる遠隔授業の課題」(連携企業等:キヤノンITソリューションズ株式会社)</p> <p>期間:2020年7月31日(金) 対象:専門学校教員等</p> <p>内容:遠隔授業におけるサイバー攻撃対策について</p>
<p>(3)研修等の計画</p>
<p>①専攻分野における実務に関する研修等</p>
<p>研修名「経営者のためのクラウド戦略2021」(連携企業等:日本経済新聞社)</p> <p>期間:2021年8月4日(水)～8月7日(土) 対象:IT系教員</p> <p>内容:実践的なケース・スタディを通じてAWS導入とDX推進についての具体策</p>
<p>研修名「デジタル推進と環境保全の両立が日本企業の課題となる未来」(連携企業等:日本ヒューレット・パッカード株式会社)</p> <p>期間:2021年8月18日(水)～ 対象:IT系教員</p> <p>内容:DX(デジタルトランスフォーメーション)・ニューノーマルに向けた継続的なIT投資について</p>
<p>研修名「Autodesk Account」チーム機能の概要と活用」(オートデスク株式会社)</p> <p>期間:2021年8月19日(木) 対象:IT系教員</p> <p>内容:効率的なユーザーやライセンスを管理する方法</p>
<p>研修名:「デジタル戦略とセキュリティ対策」(日本経済新聞社)</p> <p>期間:2021年8月24日(火) 対象:IT系教員</p> <p>内容:有識者の講演を交えて情報セキュリティの最新動向を紹介</p>
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p>
<p>研修名「分かりやすい授業づくりのための教科指導におけるICT活用」(連携企業等:独立行政法人教職員支援機構)</p> <p>期間:随時 対象:IT系教員</p> <p>内容:共同編集等の活動共有を含めた児童生徒によるICT活用について、具体例を交えながら、理論と実践について解説</p>
<p>研修名「学校におけるICTを活用した学習場面」(連携企業等:独立行政法人教職員支援機構)</p> <p>期間:随時 対象:IT系教員</p> <p>内容:ICTを効果的に活用した学習活動の具体例について紹介し、ICTを活用する際の留意点を説明</p>
<p>研修名「インターンシップ専門人材セミナー ～基礎編～」(連携企業等:独立行政法人日本学生支援機構)</p> <p>期間:2021年9月17日(金) 対象:専門学校教員</p> <p>内容:先駆的なインターンシップ等の実施事例の紹介、グループワークを通じて知見を広める</p>
<p>研修名「SNSマーケティング」(連携企業等: JAPAN IT WEEK[秋])</p> <p>期間:2021年10月28日(水) 対象:専門学校教員</p> <p>内容:効果的なSNSアカウント運用から効果測定の方法まで解説する</p>

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:平成25年3月)及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた自己点検・自己評価報告書を評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、各年度において、前年度自己点検・自己評価報告書をもとに、学校関係者が評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標 a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか b. 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか c. 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか d. 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか
(2) 学校運営	(2) 学校運営 a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか d. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか e. 人事、給与に関する規定等は整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
(3) 教育活動	(3) 教育活動 a. 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか f. 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか g. 授業評価の実施・評価体制はあるか h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか m. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか n. 職員の能力開発のための研修などが行われているか

(4)学修成果	(4)学修成果 a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	(5)学生支援 a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	(6)教育環境 a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか c. 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集 a. 学生募集活動は適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	(8)財務 a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守 a. 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献 a. 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	(11)国際交流 a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか d. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- 学生選考における情報化を進める一方で、出願者の負担を軽減するために提出書類を見直す等の施策を毎年おこなっている。出願者の負担を軽減しつつ、平等な評価を行えるよう、見極めの基準の統一化に向けて検討していく。
- SNSを利用した卒業生への聞き取り調査、就職先企業との連携など、卒業後のキャリア形成の把握に努める。
- 校外活動を通して学生のコミュニケーション能力は高められていくものとして、校外活動が充実していることをアピールしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
安藤 算浩	監査法人ナカチ・公認会計士	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
倉橋 政道	公益財団法人日本教育公務員弘済会 埼玉支部長 元埼玉県立浦和高等学校長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	校長等
向山 理	東京商工会議所 人材・能力開発部人材支援センター所長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	地域等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://wbc.ac.jp/school/information/>

公表時期: 2020年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校は、公的な教育機関として、学生、保護者、業界関係者、地域住民などに、教育活動その他学校運営情報を提供する。とりわけ実践的かつ専門的な職業教育を実施するにあたり、当校に対する理解・評価を促進し、関係業界・企業等との連携を推し進め、教育活動の改善と社会的信頼を得ていくことを目指す。

情報提供する項目については、文部科学省「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に準拠する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1、学校の概要、目標及び計画 (1) 教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2) 理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3) 学校の沿革、歴史 (4) 学校保健安全計画
(2) 各学科等の教育	2、各学科等の教育内容 (1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2) カリキュラム (3) 進級・卒業の要件等 (4) 学習の成果として取得を目指す資格 (5) 卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	3、組織及び教職員の状況 (1) 教職員の組織 (2) 教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	4、キャリア教育・実践的職業教育 (1) キャリア教育への取組状況 (2) 実習・実技等の取組状況 (3) 就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	5、様々な教育活動・教育環境 (1) 学校行事への取組状況 (2) 課外活動

(6) 学生の生活支援	6、学生の生活支援 (1) 学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	7、学生納付金・就学支援 (1) 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2) 奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8) 学校の財務	8、学校の財務状況 (1) 学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9) 学校評価	9、学校評価 (1) 学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2) 学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	10、国際連携の状況 (1) 留学生の受入れ状況 (2) 外国の学校等との交流状況
(11) その他	11、学則、その他の提供する情報 (1) 学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:<http://wbc.ac.jp/school/information/>

授業科目等の概要

(工業専門課程アプリ・Web制作学科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			ビジネスコミュニケーションⅠ	日本の企業文化の改革は「多様性：Diversity」と言われ、今後は高齢者、外国人が活躍する社会になることが予想される。1年次には、そのような企業で働く際の基本を身につけ、スムーズに就職活動に入れる心構えを育成する。	1通	72	○			○			○		
○			ビジネスコミュニケーションⅡ	企業や病院、官公庁の仕事など、どのような仕事でも相手に満足してもらうためにおこなわれている。2年次にはすべてのビジネスに存在するサービスを学び、相手に満足してもらええる接遇を身につける。	2通	72	○			○				○	
○			情報リテラシーⅠ	1年次ではコンピュータ操作の基本、キーボードの操作、WordやExcel、PowerPointの使い方を学ぶ。	1通	72				○	○		○		
○			情報リテラシーⅡ	2年次では、1年次で学んだことを活かし、履歴書や、Excel、PowerPointを活用したプレゼンテーション資料を作成する。また、情報モラルやセキュリティについて学ぶ。	2通	72				○	○		○		
○			キャリアデザインⅠ	1年次では学生一人ひとりの就職活動を成功に導くために、就職活動の流れを理解し、自己分析や業界研究をおこなう。	1通	72	○			○				○	
○			キャリアデザインⅡ	2年次の前期はエントリーシートの書き方や、1年次にもおこなった業界・企業研究を引き続き演習形式で実施する。就職活動の落ち着く後期には、自己分析を深め、社会人になるにあたっての心構えを整える。	2通	72	○			○			○		
○			コミュニケーションⅠ	ニュースの視聴や新聞講読、論説文の読解、専門書の輪読を通して的確に話題を読み取り、主張を理解する技術を養う	1通	72	○			○				○	
○			コミュニケーションⅡ	ニュースの視聴や新聞講読、論説文の読解、専門書の輪読を通して的確に話題を読み取り、主張を理解する技術を養う。	2通	72	○			○				○	
○			ソフトウェア基礎	基本的なIT用語を理解し、情報モラルのある学生を育成する。	1通	72	○			○			○		
○			プログラミング概論	論理的思考力をたかめ、コーディング前に必要な基数変換およびデータ構造等の考え方を理解し、身に付ける	1通	72	○			○				○	

○		アルゴリズム概論	流れ図を理解し、アルゴリズムを理解して基本的な考え方を身に付ける	1通	72		○		○				○
○		ネットワーク概論	ネットワークの基礎知識からプロトコル構造やOSI、TCP/IP参照モデルなどの実務に必須の知識を身に付け、ネットワークの制御や設計が行える。	1前	36		○		○				○
○		ハードウェア基礎	ハードウェアの歴史、構成から、周辺機器の構成などの基礎を理解したうえで、最新テクノロジー、サーバー・クラウド環境について学び、開発者として必須の知見を習得する。	1後	36		○		○				○
○		プログラミングI	Javaの基本的なクラス概念を理解し、クラスを活用したプログラミングが構築できるように身に付ける	1通	144		○		○				○
○		Webプログラミング	ネットショッピングの活用が活発になり、ECサイトの機能およびシステムが発展する中でクライアントの基本であるJavaScriptを身に付ける。	1通	72				○	○			○
○		Webデザイン基礎実習	画像ソフトを利用して画像処理ができ、アイコンやバナー等の作成が出来る。	1通	72				○	○			○
○		システム設計開発	下流工程から上流工程を理解し、設計の基本を理解する。UMLを読み取り、コーディングレベルまでに落とし込めるように身に付ける	2通	72		○		○				○
○		プロジェクトマネジメント	ITパスポートにおけるマネジメント系分野に位置する内容について理解し、用語および基本的考え方を身に付ける	2通	72		○		○				○
○		ITセキュリティ	ITパスポートから情報セキュリティマネジメントレベルのセキュリティが理解できシステム設計や構築の現場で活用できる。	2通	72		○		○				○
○		情報システム戦略	ITパスポート・基本情報レベルのシステム戦略が理解できる。	1前	36				○				
○		Webシステム制作	Webアプリケーションの仕組みを説明できる。言語の基礎文法を理解し、Webシステムを作成ができる。	2通	72		○		○				○
○		アプリ制作	アプリ制作に必要なツールを学び、自ら考えたアプリを制作する事を目的とし、アプリケーションを制作するための工程を理解する	2通	72				○	○			○
○		データベース設計	データベースの概念を理解し、SQLの基本構文が書けるようになる。最終目標として、PHPからSQLを呼び出し、Webシステム（予約システム）を作成する。	2通	72				○	○			○
○		卒業制作	学習の集大成としてアプリおよびWebシステムの制作を体験し、制作工程を理解し、制作スキルを身に付ける。	2通	108				○	○			○
合計					科目	1,728単位時間							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席率80%以上かつ取得すべき単位の全てを取得すること	1 学年の学期区分前・後期	
	1 学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。